

予 算 要 求 資 料

令和4年度3月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 妊産婦に対する寄り添い型支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111(内3542)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 1,035 千円 (現計予算額： 719 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	719	359	0	0	0	0	0	0	360
補 正 要求額	1,035	517	0	0	0	0	0	0	518
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

妊産婦が新型コロナウイルスに感染した場合、感染症病棟への隔離入院等孤独な環境におかれるほか、妊娠経過や胎児への影響などの不安が強くなることが考えられる。また、出産間際の場合は、分娩方法の変更や産後の長期母子分離等、育児手技が学べない、愛着形成困難などの影響が考えられる。そこで、感染した妊産婦に対し、寄り添い感情を受け止めつつ育児支援することが必要である。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するにつれて、妊産婦の感染者も増大している。

(2) 事業内容

助産師による、訪問や電話による相談、育児指導等を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2、県 1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,035	
合計	1,035	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

実施主体は県、対象者は岐阜市を除く岐阜県民。母子保健事業の一環であり妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルスに感染した妊産婦の不安を軽減し、安心して出産・育児ができるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

妊産婦の希望による支援であること、感染症り患者が対象であることから、数値指標の設定は適切ではない

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 妊産婦支援体制を設けたが、令和2年度中は、妊産婦の感染自体が少なく、希望する妊産婦もいなかった。</p>
令和 3 年度	<p>訪問依頼件数：8件、訪問件数：15件（延） 助産師による寄り添った支援により、妊産婦の不安が解消された。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症のまん延時の妊産婦支援として必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	感染状況が悪化すると妊産婦の感染が増加する。分娩方法が突如変更になり、自身の健康及び児への影響に関する不安が増大するが、助産師の寄り添った支援により、不安が解消している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	支援技術がある職能集団(一財)岐阜県助産師会)に委託することで効率的に実施した。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 妊産婦が感染症病棟を退院してからの訪問となるため、退院後は速やかに連絡を受け、訪問をする体制が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症のまん延状況や、感染症法上の取扱い状況などから検討をする。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】